



日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型(トルコリラコース)

2018年5月決算のお知らせ

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」は、2018年5月15日に決算を迎え、分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降で、足元の投資環境や今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金額と基準価額

分配金額 (税引前、1万口当たり)	2018年4月	25円
	2018年5月	15円
2018年5月15日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)		1,689円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

設定来の基準価額の推移

＜設定来の基準価額の推移＞
2009年7月10日（設定日）～2018年5月15日



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	12,384円
基準価額(税引前分配金控除後)	1,689円
2018年5月15日現在	

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

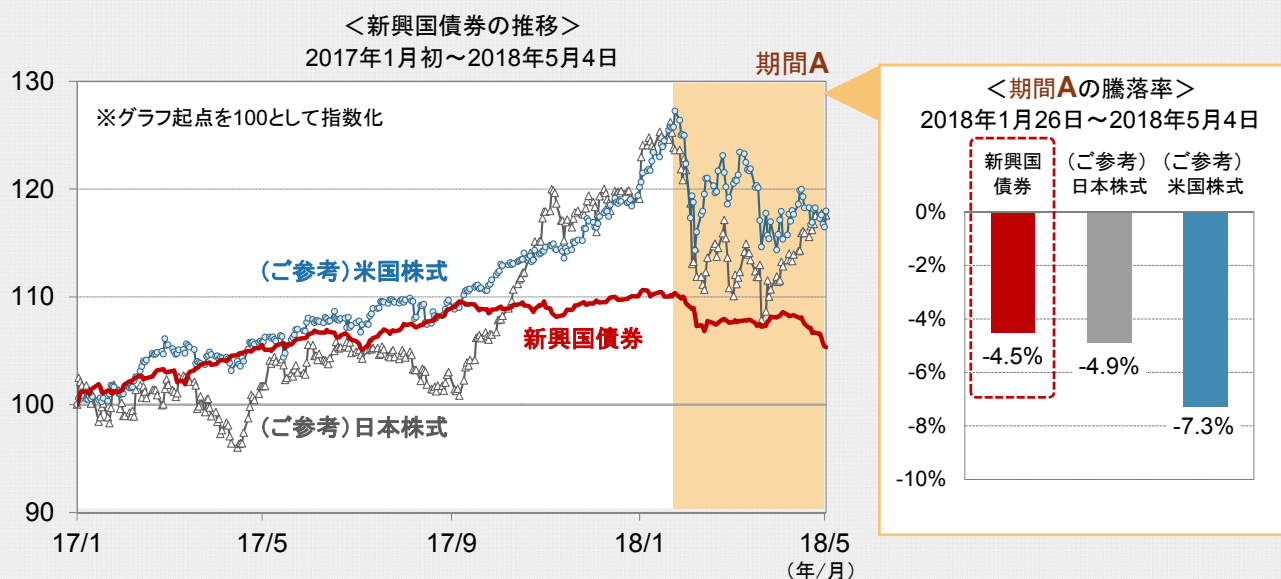
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

新興国債券市場について<足元の状況>

新興国債券のパフォーマンスは、足元で、やや軟調な推移

- 2017年は、3回の米利上げや原油価格の弱含み局面があったものの、世界景気が回復傾向となるなか、新興国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善などを背景に、新興国に対する投資家心理が改善したことから、新興国債券は安定的に推移しました。
- 2018年1月下旬以降は、米国の賃金上昇率の上振れ発表を受けた、利上げペースの加速懸念の強まりを背景に、投資家心理が悪化し、世界的に株式市場が大きく下落する展開となるなか、新興国債券も軟調となる局面がみられました。
- 2月中旬以降は、米利上げペース加速懸念がひとまず落ち着いたほか、主要新興国におけるファンダメンタルズの改善が続いたことや、原油価格が堅調に推移したことなどもあり、新興国債券は、緩やかに持ち直す展開となりました。しかし、4月中旬以降は、再び軟調な推移となっています。



※新興国債：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド、
日本株式：日経平均株価、米国株式：S&P500指数
※日本株式は円ベース、その他の資産は米ドルベース

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

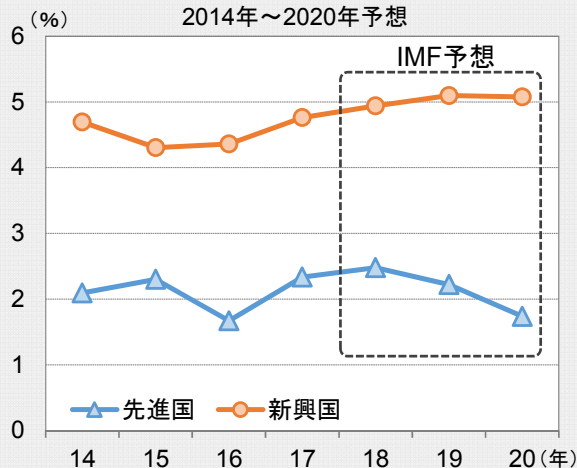
新興国債券市場について <今後の見通し>

新興国経済の明るさが増し、新興国債券市場は相対的に良好な状況

- 新興国債券市場は、短期的には先進国の金融政策や米国の政治、資源価格の動向などの「外部要因」により、変動性が高まりやすい状況です。
- しかしながら、足元の、通貨安を背景とした交易条件の改善や輸出の増加などを通じて、新興国のファンダメンタルズは改善基調が続いており、新興国債券市場は相対的に良好な状況です。
- また、世界的にみて、金融政策がまだ緩和的であり、様々な資産価格が押し上げられているなかで、新興国債券は、比較的割安な水準とみられることに加え、魅力的なインカムを見込める資産と考えられます。
- さらに、主要新興国において、インフレ率が安定化し、中央銀行が景気刺激のために利下げを実施する余地が生じていることも新興国債券にとってプラス材料と考えられます。

回復が続く新興国経済

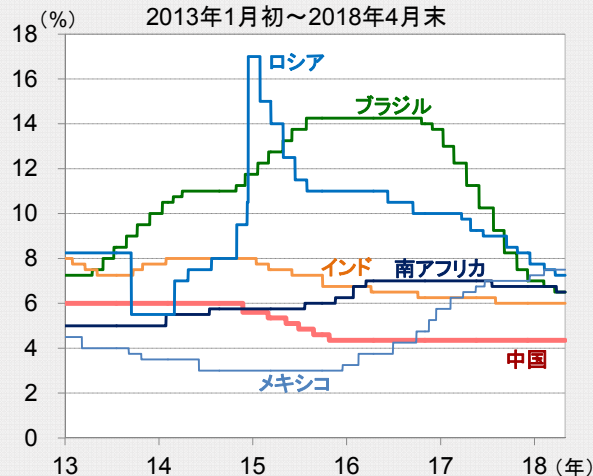
<新興国と先進国のGDP成長率の推移>
2014年～2020年予想



出所: IMF「World Economic Outlook, April 2018」

主要新興国の多くで利下げが進む

<主要新興国の政策金利の推移>
2013年1月初～2018年4月末



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

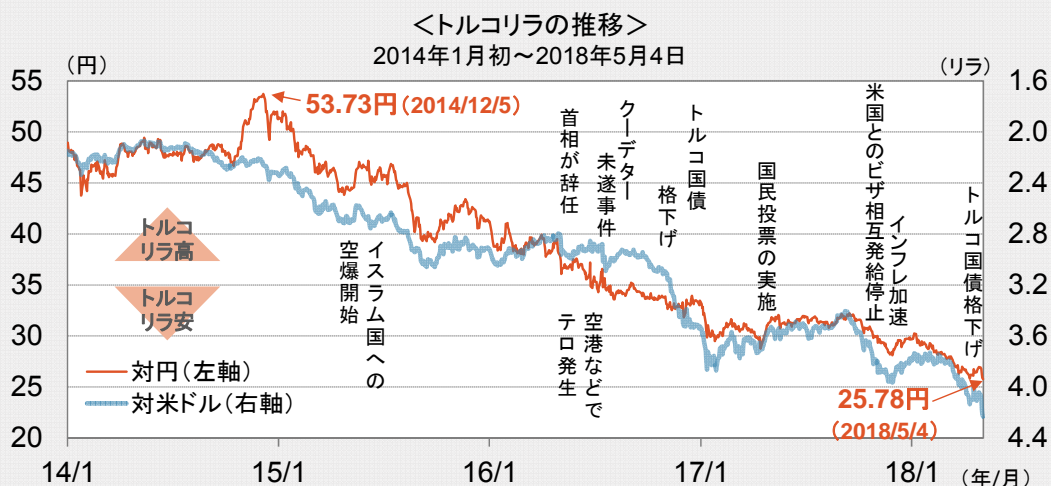
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トルコリラについて <足元の状況>

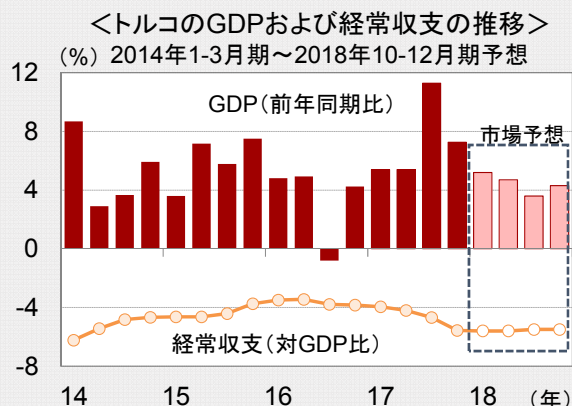
軟調な推移が続くトルコリラ

- 2015年から2017年初めにかけて、テロやクーデター未遂事件、政治リスクの高まりに加え、観光客の減少などによる景気の後退などから、トルコリラは軟調に推移しました。
- 2017年9月以降には、脆弱な経済ファンダメンタルズに対する懸念の高まりに加え、隣国シリア情勢の悪化などの地政学リスクの顕在化や、それに伴う欧米との関係悪化への警戒感などから、トルコリラは再び下落する展開となりました。



景気は拡大する一方で、高インフレと経常赤字の拡大が懸念される

- トルコでは、減税や融資拡大支援といった拡張的な財政政策などを背景に、2017年以降、景気は回復・拡大しています。
- しかし、景気拡大を背景とした輸入の増加や原油価格上昇などが、経常赤字の拡大を招いていることに加え、インフレ率が2ケタで高止まりするなど、経済ファンダメンタルズが悪化しています。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

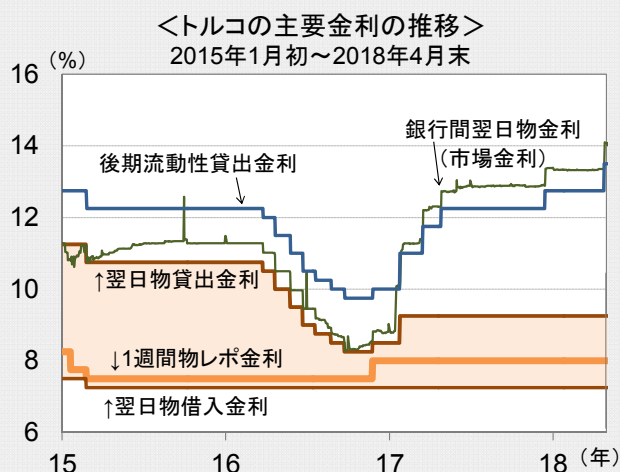
■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トルコリラについて <今後の見通し>

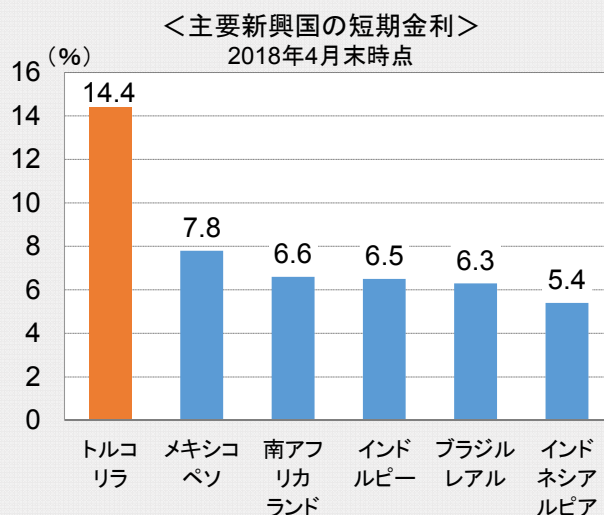
リスク要因は目立つものの、安値圏からの長期投資に妙味

- トルコリラは、短期的には、地政学リスクの高さや経済ファンダメンタルズの弱さなどのリスク要因から、神経質な値動きとなる可能性は否定できません。
- しかし、2019年に予定されていた大統領選挙および総選挙が、今年6月に前倒しされる方向になり、エルドアン氏が大統領の座を、AKP(公正発展党)は第1党の座を維持し、安定政権を築くとみられることは、明るい材料になると考えられます。
- また、これまで、経済成長の促進を重視し、エルドアン大統領は中央銀行に緩和圧力を続けてきました。しかし、前倒し選挙に向けて、目先は通貨安などの市場の不安定化や物価上昇の加速などを避けたいとの思惑から、金融引き締めを容認せざるを得ない状況となるなか、中央銀行が引き締め気味の金融政策を維持し、必要とあれば更なる手段を採る姿勢を示していることは、プラスの要因になるとみられます。
- 悪材料が続くなか、トルコリラはこれまで大きく売り込まれています。5月1日には、スタンダード&プアーズによるトルコ国債の格下げ発表(「BB」から「BB-」)を受け、トルコリラは再び下落する展開となりました。今回の格下げは、他の大手格付会社より低い格付けとする厳しいものです。しかし、先行きの見通しについては「安定的」とされ、追加的な格下げの可能性は後退していると考えられます。
- さらに、相対的に高いトルコの金利水準を考慮すると、中長期的には、他の新興国通貨と比較したトルコリラのバリュエーション面での魅力は高いとみています。

注目されるトルコの金融政策運営



相対的に高いトルコの金利水準



※各国短期金利は銀行間金利を使用
※上記は切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

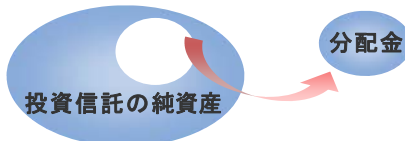
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

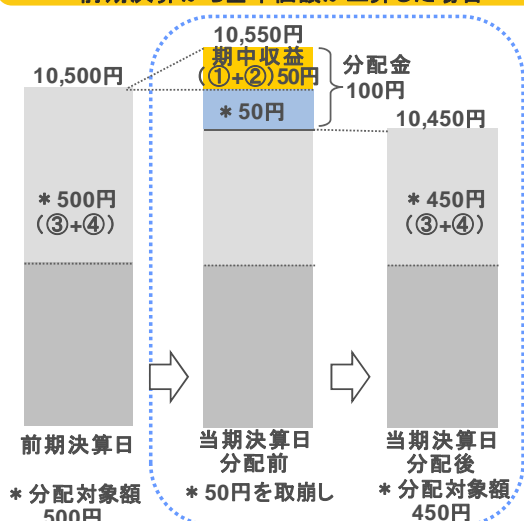
投資信託で分配金が支払われるイメージ



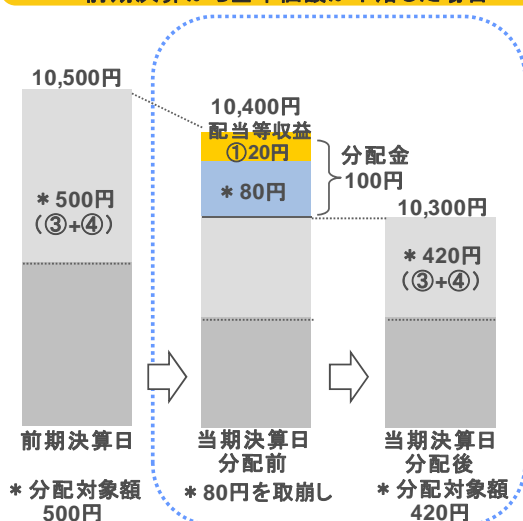
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



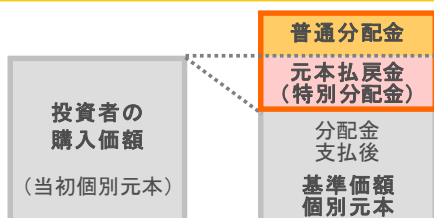
前期決算から基準価額が下落した場合



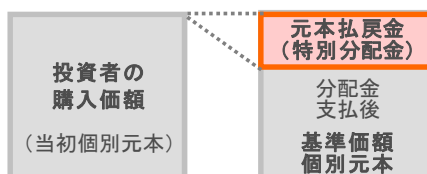
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



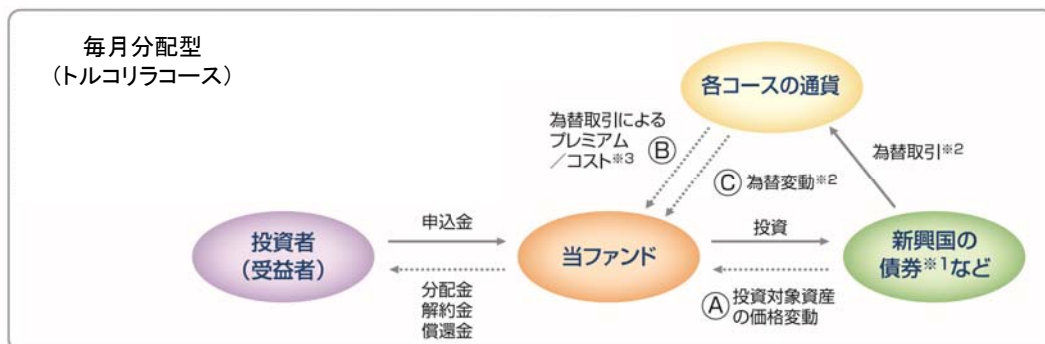
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行いません。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉	= 債券の値上がり/値下がり + 為替取引によるプレミアム/コスト + 為替差益/差損			
	(A)	(B)	(C)	
毎月分配型 (トルコリラコース)	収益を得られるケース	債券価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの 原資産通貨の金利 がプラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	債券価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの 原資産通貨の金利 がマイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2024年1月15日まで（2009年7月10日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
ご換金不可日	換金請求日下記いずれかに当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）を行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1. ニューヨーク証券取引所の休業日 2. 換金請求日から換金代金の支払開始日までの間（換金請求日および換金代金の支払開始日を除きます。）の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

お申込時、ご換金時にご負担いただく費用	
購入時手数料	購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、 <u>3.24%（税抜3.0%）</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.728%（税抜1.60%）</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 <u>0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドの他に通貨コースがあり、各コース間でスイッチングが可能となる場合があります。
他のコースの詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBG日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)